

国土交通省 平成18年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >					
現金・預金	1,738	4,261	84	2,046	1,962
割賦債権等	—	8,268	—	36,712	36,712
有価証券	6	1,313	952	70,937	69,985
たな卸資産	139	2,368	959	1,457	498
未収金等	62	481	35	2,565	2,530
貸付金	2,556	46,625	1,076	1,076	—
破産更生債権等	—	1,111	197	822	624
貸倒引当金	△32	△816	—	—	—
有形固定資産	135,290	203,609	—	—	—
国有財産(公共用財産除く)	3,432	24,428	—	—	—
公共用財産	131,522	177,719	3,305	115,618	112,312
(うち公共用財産用地)	35,351	43,467	—	—	—
(うち公共用財産施設)	95,817	127,123	—	—	—
物品	335	1,461	—	—	—
無形固定資産	46	553	—	—	—
出資金	7,215	51	143,718	152,506	8,788
その他の資産	0	296	—	—	—
資産合計	147,024	288,125	147,024	268,125	121,101
< 負債の部 >					
未払金等	—	—	—	—	—
独立行政法人等債券	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—
その他の引当金	—	—	—	—	—
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	—
その他の負債	—	—	—	—	—
負債合計	—	—	—	—	—
資産・負債差額	—	—	—	—	—
資産・負債差額の部 >	—	—	—	—	—

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(特別会計財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
株式会社 19 法人
株式会社 74 法人
特殊法人 1 法人
計 94 法人
・独立行政法人
独立行政法人都市再生機構等
・株式会社
東日本高速道路株式会社等
・特殊法人
住宅金融公庫

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表をもって連結し、特殊法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

省庁ベース	連結ベース	差額
< 負債の部 >		
未払金等	2,522	1,962
独立行政法人等債券	8,268	36,712
借入金	1,307	69,985
退職給付引当金	2,229	498
その他の引当金	418	2,530
他会計繰戻未済金	44,068	—
その他の負債	1,111	624
負債合計	56,115	112,312
資産・負債差額	—	—
資産・負債差額の部 >	—	—

資産・負債差額増減計算書

省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	139,341	149,568
本年度業務費用合計(A)	△8,579	△14,941
財源合計(B)	9,009	16,403
配賦財源	6,688	6,688
独立行政法人等収入	—	7,408
その他の財源	2,321	2,306
無償所管換等	1,532	1,553
資産評価差額	2,415	2
その他の資産・負債差額の増減	—	△80
本年度末資産・負債差額	143,718	152,506
(参考) (A) + (B)	430	1,462

区分別収支計算書

省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	1,438	7,362
財源	10,732	32,405
業務支出	△9,293	△26,536
業務活動CF(間接法)※	—	1,494
財務収支	△60	△3,461
財務収入	72	6,347
財務支出	△132	△9,880
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,378	3,901
資金への繰入(決算処理)	△0	△0
翌年度繰入繰入	1,377	3,900
資金本年度末残高等	360	360
本年度末現金・預金残高	1,738	4,261
本年度末現金・預金残高	—	2,522

※「業務活動CF(間接法)」には、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の業務収支を計上している。

省庁ベースとの主な相違	省庁ベースとの主な相違
(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。	(注) 省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。
1. 貸借対照表(資産)	1. 貸借対照表(資産)
有形固定資産…連結による増	有形固定資産…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構	日本高速道路保有・債務返済機構
都市再生機構	都市再生機構
その他	その他
出資金…相殺消去	出資金…相殺消去
(負債)	(負債)
独立行政法人等債券…連結による増	独立行政法人等債券…連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構	日本高速道路保有・債務返済機構
住宅金融公庫	住宅金融公庫
その他	その他
借入金…連結による増	借入金…連結による増
相殺消去	相殺消去
2. 業務費用計算書	2. 業務費用計算書
売上原価…連結による増	売上原価…連結による増
相殺消去	相殺消去
減価償却費…連結による増	減価償却費…連結による増
支払利息等…住宅金融公庫	支払利息等…住宅金融公庫
3. 資産・負債差額増減計算書	3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額	本年度業務費用合計と財源合計との差額
1兆4624億円	1兆4624億円
(左記(A)+(B)により算出)	(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用…連結による増	業務費用…連結による増
△2兆8918億円	△2兆8918億円
相殺消去	相殺消去
財源…連結による増	財源…連結による増
相殺消去	相殺消去
△2兆8572億円	△2兆8572億円
4. 区分別収支計算書	4. 区分別収支計算書
財源…連結による増	財源…連結による増
△2兆7385億円	△2兆7385億円
業務支出…連結による増	業務支出…連結による増
△1兆391億円	△1兆391億円
業務活動CF(間接法)…	業務活動CF(間接法)…
連結による増	連結による増
相殺消去	相殺消去
△1兆9352億円	△1兆9352億円